



官・民・地域住民の協働による 家庭訪問型支援の多様性と可能性 ～非施設型ショートステイ／トワイライトステイの可能性～

Supported by 日本 THE NIPPON 財團 FOUNDATION

こども家庭庁の幅広い施策の中でも、新制度「子育て世帯訪問支援事業」が創設されるなど重点施策となっているく訪問型への支援。効果的に実施するには官・民・地域住民の協働が重要ですが、その実践の内実は多様です。虐待の低リスク層から高リスク層まで、妊娠婦から18歳の子どもまで、なぜ協働が必要か、どんな協働のしかた（≒制度の活用のしかた）がありうるか、取組事例から学び合いました。このチラシは、そのもよの一部を開催レポートとしてお届けするものです。全編のアーカイブ動画もYouTubeにて公開していますので、ぜひご覧ください！

主催：NPO 法人パディチーム 共催：家庭訪問型こども・子育て支援推進ネットワーク

アーカイブ動画はこちら



基調講演



川松 亮

明星大学人文学部福祉実践学科 教授
認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク 理事長

線引きではなく、一緒に考え、一緒に動く「寄せ鍋型支援」を

私は、もともとは東京都の福祉職で、児童相談所で長く児童福祉司をしていました。どこのご家庭もいろいろな困りごとを抱えておられて、ご家庭だけで何とかしようとしても難しくなってしまっている状況を感じます。いろいろと困りごとを抱えながら苦労されてきているのですが、それをご家族だけでは解決できない状況になっているし、ご家庭でしっかり養育してくださいと言われても、なかなかそれがうまくいかない状況になっているのです。

さらに困難に加えて、身近なサポートがないということがよく見られます。おじいちゃん・おばあちゃんや親族の方、お友達など、こういうインフォーマルサポートをお持ちでないと、余計に困難が深まってしまうと思います。そうすると社会や地域のフォーマルなサービスを使うことを発想すると思うのですが、これが足りているかということが次の問題だと思います。とにかく、足りない、隙間があるところを埋める、新しい支援をつくり出していくソーシャルアクションが求められていると思います。それから、一定の公的サービスはあるけれども、そういう資源があることをご存じなかつたり、あるいは、かつて行政職員に言われた一言に深く傷付いておられて、行政に対して敷居の高い方も多いと思います。そういうご家庭でもつながれる可能性がある場は、

- 子育て困難の背景には
社会的孤立もある
- 身近なサポートがない。（親族、知人、友人）
 - 地域における社会資源の不足が家族の困難を深める。
→新たな支援を創り出すソーシャルアクションが必要
 - 支援資源があっても、知らない、つながれない、
つながらない家庭がある。
つながる可能性のある民間団体との協働が必要

やはり民間団体の場だと思います。例えば、子ども食堂なら立ち寄るご家族がいらっしゃる。また、子ども食堂にも来られない方たちがいるのですが、行政職員ではなく民間の方が行くと玄関を開けてくださる方もおられます。やはり行政と民間と一緒に取り組んでいくことが必要ではないかという気がします。

1つの機関だけでは絶対にできなくて、それぞれ得意な領域を持っている人が地域におられるので、その人たちがつながる・つなげる・つながり合うということが大事かと思っております。

支援は連携協働でと言うのですが、これがなかなか難しいとは思っています。ここまでがどこそこの仕事で、ここからはどこそこの仕事、というふうに線を引いてしまっているように思います。そうすると、線が開いていて谷間になっていって、谷間に落ちてしまうのです。

そこで申し上げているのが「寄せ鍋型支援」ということです。線を引くのではなく、一歩ずつ踏み込み合う、のりしろを作って重ね合うということが大事なのではないかと考えます。一緒に考える、一緒に動く、一緒に会ってお話をすると、一緒にご家庭に行く、そういうことの積み重ねが大事なのかなと思っています。



取組事例



森田 圭子

NPO法人ホームスタート・ジャパン 代表理事

全国32都道府県120地域に広がるホームスタート。フレンドシップで孤立を防止し、問題の複雑化を予防する

ホームスタートは家庭訪問型の子育て支援で、家事を代行するなどではなく、いろいろやったりもするけれども、大事にしているのはフレンドシップ、一緒にいることだということを掲げています。訪問するのは、30時間の研修を受けた地域のボランティアです。また実際に訪問するホームビジターを支える、オーガナイザーと呼ばれる人たちがいます。これは訪問のケースマネジメントをしたり、ボランティアを募集して養成し、その人たちを訪問のときなどにフォローアップしたりします。現在は全国の約120ヶ所で地域団体さんが実施していますが、約3600人のボランティアさんがいらっしゃいます。国の補助事業では、利用者支援事業や、地域子育て支援拠点事業の加算などが活用されていますが、いくつかの市町村では今年度から子育て世帯訪問支援事業でも取り組んでおられます。私の地元の埼玉県と光市では、保健師さんであるとか、子育て世代包括支援センターのケアマネージャーさんと非常にうまく連携がとれています。どちらにもコーディネーターがいるということが、うまくいく秘訣だと現場では感じています。



取組事例



寺出 壽美子

NPO法人 日本子どもソーシャルワーク協会 理事長

小中学生・高校生にも、継続的な訪問支援で心の回復を

2023年度に「子育て世帯訪問支援事業の今後の制度設計・改善のための調査研究」を行いました。結果として、養育支援訪問事業（育児・家事支援）を実施している自治体においては、特定妊婦や乳児・産婦への支援は手厚い一方で、小学生・中学生への訪問はほんのわずかでした。結果としては母親支援中心の事業になっているということです。例えば訪問支援員が週に1回、子どもと遊んだり、片付けたり、食事を作ったりといったことを1年、2年と継続していると、不安定だった子どもが少しづつ安定していきます。これも調査でわかったことです。精神不調の母親というのは幼児期に心理的虐待を受けているケースが多く、これに対応するには保健師を中心とした母親への心の回復プログラムを別にする必要があると思っています。小学生・中学生・高校生の心の回復のためには、子ども家庭センターなどお母さんへの指導をするだけではなく、その子どもに対して数回は必ず面接をし、関係性を深めながら、訪問支援事業につなげていただきたいと思っています。

取組事例



岡田 妙子

NPO法人バディチーム 理事長

現場支援者は性別・年齢・経験・資格の有無を問わず活躍

制度事業でも、制度の狭間でも

子育て世帯訪問支援事業を都内12区から受託しています。より心配な家庭では、保護者自身が「普通」の家庭生活を経験しないまま子育てをしているという状況が多くあります。物があふれて床が見えないような不衛生な環境も多く、そんな中で乳幼児が生活していることもありますが、学齢期の子どもたちも支援の対象になっており、一緒に過ごしたり一緒に家事をしたり、ということもあります。現場支援者は、性別・年齢・経験・資格の有無を問わず、志のある方が集まってくれています。

江戸川区と世田谷区では、区の独自事業として訪問型の食事づくりの支援を行っています。現場支援者は自治体が募集した地域の支援員さんで、わが町のためにということで人が集まっています。高齢の方も多くいますが、コーディネーターが伴走することで、最前線で活躍していただいているいます。

事業の要となるコーディネーターは、家庭、現場支援者、行政の間の「架け橋」として

あらゆる調整を行っていますが、このコーディネーターにかかる費用が考慮されていない自治体が多く、運営の厳しさもあります。

3年ほど前から、制度につながっていない家庭に対して民間団体と連携して行う訪問型支援をモデル的にスタートしました。支援に入るだけではなく、行政につながったり、連携したフードバンクさんが地域の要対協に加入することができたり、という事例もありました。

来年度から、中間支援事業を始めることになりました。訪問型支援をこれから始められないかと考えている団体さんや自治体さんはぜひお気軽にお問い合わせをいただければと思っています。

【課題】子育て世帯訪問支援事業

- ◆心理的虐待下にいる小中高生の心の回復の実現を（ヤングケアラーも含む）
- ◆心理的虐待通告の子どもに対しては、子家センでその子どもの面接は必須事項（必ず数回以上）
- ◆最低2年間、週1回の家庭訪問の継続を
- ◆子どもは親をかばって自らの苦しさを隠す
- ◆親に隠れて自傷行為→一時横キッズは氷山の一角

2024年度日本財團助成「訪問型養育支援強化事業」

民間機関と連携してつなぐ



くわしいもよう
ぜひアーカイブ動画をご覧ください！



Q & A



Q 児童相談所でも子どもの心理的な支援が十分にできていないことを感じていました。子どもとのつながりや、子どもの声を聞くという意味ではどんな工夫をされていますか？



Q 地域で「寄せ鍋型」の（協働の）チームをつくるうえで、ファシリテーターの存在が重要だと思っていますが、ファシリテーション人材の確保や育成について、どのように取り組まれていますか？



A 訪問支援員がその子どもにとってかけがえのない特定の誰かという立場で気持ちを受けとめることが一番大事で、そのことを最初の研修でも力を入れていますし、継続研修においても事例をもとに繰り返し話し合っています。



A オーガナイザー養成講座では地域の各支援機関との連携についての実践的な内容があります。養成講座の後もエリア別に研修をしている地域もあり、特効薬はないですけれども、続けていくということかなと思います。



Q 行政がケースをつなげてくるときに、支援に入りにくかったりすることもあるのではないかと思うのですが、行政との関わりの上での工夫や課題はありますか？



Q 地域活動の担い手となっていた層（専業主婦など）がかなり薄くなっていること、また一般の労働市場でもなかなか人が集まらない現状で、人材確保や人材の定着のために工夫していることが教えていただきたいです。



A まず行政と一言で言っても、地域格差がすごくあります。年度ごとの契約の前に内部で要望を集めてそれを出したり、よりいい形でやっているといっている自治体さんの例を挙げたりしながら、対話を重ねているというところがあるかなと思います。



A ご紹介したように、もうちょっと自治体が募集に協力してもらうという点が大事だつたりします。あとはファミサボの研修の場でご説明させてもらったすると、思いのある方がつながってくださることがあります。

お問い合わせ

特定非営利活動法人
バディチーム

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-28-830
TEL: 03-6457-5312
MAIL: honbu@buddy-team.com

2007年設立。様々な事情や背景があり子育てが困難な状況にある家庭や里親家庭等に訪問し、保育・家事・送迎・学習などの支援を通じて親子に寄り添う。



このイベントは日本財團より助成を受け、2024年度「訪問型養育支援強化事業」の一環として開催されました。

Supported by
日本財團
THE NIPPON FOUNDATION